

(様式1) 実施報告書-プログラムB

1 補助事業者情報

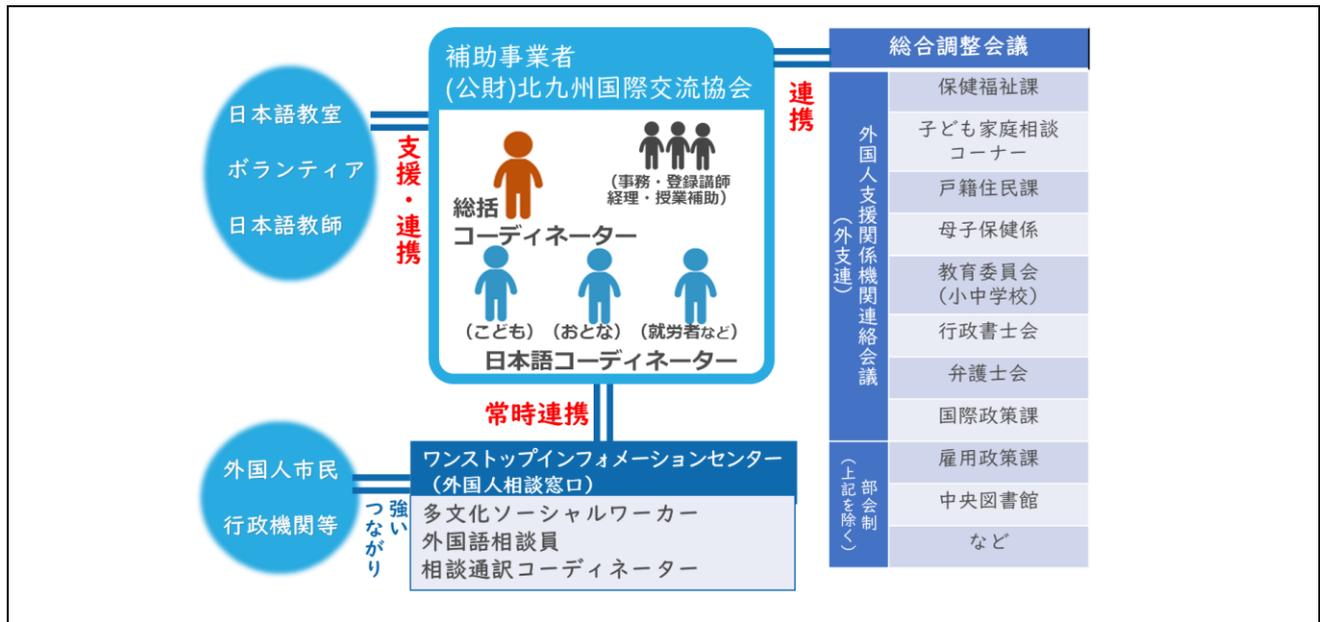
団体名	公益財団法人北九州国際交流協会
-----	-----------------

2 事業の概要

1. 事業の名称	北九州市における日本語教育体制整備事業
2. 事業の期間	令和2年4月1日(水)より令和3年3月10日(水)まで
3. 事業実施前の現状と課題	<p>北九州市では平成21年9月に、厚生労働省の「緊急雇用対策事業」の補助金等を活用し、日本語教育の専門職として、「地域日本語教育専門員(≒総括コーディネーター)」と、「日本語コーディネーター(≒地域日本語教育コーディネーター)」を配置した。同事業では、地域の現状調査とニーズの発掘、日本語教室空白地域の解消等を行い、地域日本語教育のシステム構築を試みた。その後、「地域日本語教育専門員(≒総括コーディネーター)」は役目を終えたが、「日本語コーディネーター(≒地域日本語教育コーディネーター)」のポストは残し、直営日本語教室の運営と「やさしい日本語」の普及を中心に事業を継続させてきた。</p> <p>そして令和元年11月に、この「プログラムB」により再度「総括コーディネーター」を配置し、日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりに着手した。この背景としてあるのは、「生活基盤が不安定な外国人カップルの妊娠出産」、「外国人就労者の増加および企業からの日本語教室への期待」など、10年前とは違った課題やニーズが目立ち始めたことである。北九州市は、在留外国人数14,061人(1.4%)の散在地域だが、「人口減少や高齢化など日本の多くの自治体が抱える課題の先進地」(※1)でもあり、今後、外国人材の急速な受け入れ増が予測される。このような中で、地域国際化協会としては、外国人を日本社会の一員として受け入れる社会包摂に向けた取り組みを率先して進めていく立場であると認識しており、その中でも日本語教育の環境整備は優先させるべき1つとしてとらえている。そのためには、これまで以上にきめ細やかな日本語学習機会の提供と、関係機関とのさらなる連携体制の構築、そして将来起こりうるさらに大きな情勢の変化にも対応できるような地域日本語教育の総合的な体制づくりを目指す必要がある。</p> <p>(※1 2019年1月14日西日本新聞)</p>
4. 目的	<ul style="list-style-type: none">・約10年前に構築した地域日本語教育システムの抜本的な見直しと更なる充実・コーディネーションスキルの向上と関係機関との連携体制の強化・日本語教育関係者(ボランティア・教師)との意見交換による現状と課題の把握・「生活者としての外国人」が学んだ日本語を生かしやすい環境づくりとしての、企業、市職員などに対する「やさしい日本語」の研修・啓発・潜在的な日本語学習者の発掘と、日本語学習機会提供のための制度設計 <p>などを積極的に進めていくことで、地域日本語教育環境を強化していくことを目的とする。</p> <p>なお、実施に当たっては、形だけでない、本事業後も持続可能な体制の構築を目指す。よって関係機関とは、小さいながらも確かな実績、および、それに基づく信頼関係を積み重ねながら着実に進めていきたい。また同時に、地域日本語教育環境の整備には教室外の取り組みも重要だと考え、学習者が教室の中の学びだけでなく、実際の生活とのつながりの中で積極的に日本語を使い、学んでいけるような場づくりも企画・実施する。</p>

3 事業の実施体制

(1) 実施体制



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	窪田 秀樹	北九州国際交流協会	専務理事 (R2年4月～6月)	本事業の統括責任者(正) 企業等へのアプローチ
2	大下 徳裕	北九州国際交流協会	専務理事 (R2年6月～R3年3月)	本事業の統括責任者(正) 企業等へのアプローチ
3	河野 賢司	北九州国際交流協会	総務課長	本事業の統括責任者(副) 大学等との連携統括
4	今吉 由美	北九州国際交流協会	事業推進課長	本事業の統括責任者(副) 日本語教室との連携強化
5	矢野 花織	北九州市立大学 北九州国際交流協会	非常勤講師 総括コーディネーター	日本語コーディネーターの統括 相談事業とのネットワーク
6	宮地 里果	北九州国際交流協会	日本語コーディネーター	子どもを対象とした日本語教育、やさしい日本語
7	マクドナルド 晶子	北九州国際交流協会	日本語コーディネーター	生活者を対象とした日本語教育、日本語ボランティア教室との連携
8	石井 雅美	北九州国際交流協会	日本語コーディネーター	新たな日本語学習機会の創出、地域日本語教育人材登録
9	石田 昌美	北九州国際交流協会	総務課	企業関連事務 事業事務作業補助
10	一徳 仁	北九州市	国際政策課長	市の関係部署との連携・情報共有

11	チョウドリ 雅子	北九州市	多文化共生係長	地域の多文化共生の取り組みと各団体との連携
----	----------	------	---------	-----------------------

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

当協会は、「留学生支援事業」を通して日本語学校、専門学校、大学とのつながりがあり、また、外国人当事者との太いパイプを持つ「多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」とは日頃から密な連携体制がある。

そのため、日本語コーディネーターに加えて、協会のさまざまな事業担当の職員が複合的に関わることで、これまでに構築されたさまざまなネットワークを利用し効果的に進めることができている。

4 令和2年度の事業概要

1. 令和2年度の実施目標

1. 総括コーディネーターおよび日本語コーディネーターの配置とコーディネーション力の強化：
総括コーディネーター1名と日本語コーディネーター3名からなる「日本語チーム」をつくり、日々の取り組みとふりかえりを繰り返しながら、実践に必要なコーディネートのスキルも高める
2. 日本語コーディネーター候補者および地域日本語教育人材候補者の育成：
地域日本語教育の体制づくりに関心のある人材に対する研修会を行い、資質・関心などに応じて、地域日本語教育コーディネーター候補者もしくは地域日本語教育人材候補者として育成する
3. 総合調整会議（部会制・外国人支援関係機関連絡会議）の設置：
個別具体的なケースをもとに帰納法に基づいて地域日本語教育の体制づくりを考えていく「部会制」と、外国人支援・多文化共生の視点から地域日本語教育を総合的に検討していく「外国人支援関係機関連絡会議」の2種類を行い、広い視野から本事業を進めていけるよう努める
4. 北九州における日本語教育のあり方についての検討：
市内の地域日本語教育事業で不足している点（教室の場所、学習方法、学習内容等）について、日本語教室の訪問等を通して検討し、今後、新たな地域日本語教育を開発していくことも目指す

2. 実施内容				
(取組1) 総合調整会議の設置：外国人支援関係機関連絡会議（外支連）、テーマ別会議（部会制）				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	チョウドリ 雅子	北九州市国際政策課	多文化共生係長（タブマネ）	外支連 ・ 部会制
2	（指導主事）	北九州市教育委員会	指導第一課	外支連
3	（職員）	北九州市子育て支援課	母子保健係	外支連
4	（保健師）	区役所保健福祉課	地域保健係	外支連
5	（相談員）	区役所保健福祉課	子ども家庭相談コーナー	外支連
6	（弁護士）	福岡県弁護士会北九州部会	国際委員会	外支連
7	（行政書士）	福岡県行政書士会	国際渉外部	外支連
8	（中国語相談員）	ワンストップインフォメーションセンター	外国語相談員	外支連（外国語母語話者）
9	（ベトナム語相談員）	ワンストップインフォメーションセンター	外国語相談員	外支連（外国語母語話者）
10	福田 淳司	北九州市立中央図書館	奉仕課長（タブマネ）	部会制
11	（職員）	北九州市雇用政策課	外国人材担当	部会制
12	高原 義弘	北九州 YMCA 学園	評議員	部会制
13	松尾 蓉	北九州教育委員会	日本語指導員	（外国語母語話者）部会制
14	（日本語教育関係者複数名）	市内の日本語学校・教室	日本語教師・ボランティア	部会制
15	矢野 花織	北九州市立大学・北九州国際交流協会	総括コーディネーター	外支連 ・ 部会制
16	石井 雅美	北九州国際交流協会	地域日本語教育コーディネーター	外支連 ・ 部会制
17	宮地 里果	北九州国際交流協会	地域日本語教育コーディネーター	外支連 ・ 部会制
18	マクドナルド 晶子	北九州国際交流協会	地域日本語教育コーディネーター	外支連 ・ 部会制
②実施結果				
実施回数	外国人支援関係機関連絡会議（外支連） 1回 ※緊急事態宣言により、2回目は事業期間終了後に自主事業として実施 テーマ別会議（部会制） 2回			
実施スケジュール	①第1回 外支連 令和2年9月18日 （参考）第2回 外支連 令和3年3月12日） ②就労者部会 令和2年11月19日 ③日本語教育部会 令和3年1月30日			
主な検討項目	①子ども、子育て（親）、就労者、留学生などを含む生活者全般の状況について情報交換・共有をすると同時に、当協会の日本語教育事業への理解促進を行った ②外国人をすでに受け入れている企業および、「外国人就業サポートセンター」に寄せられる相談内容等の共有と外国人材の日本語教育に関する協議を行った ③日本語教育現場（学校、地域の教室）での課題と現状の共有。特にコロナ禍での学習支援の状況とオンライン導入に関することについての意見交換を行った			

(取組 2) 総括コーディネーターの配置

文化庁「地域日本語教育コーディネーター研修」修了生で、平成 21 年度に北九州に初めて日本語教育専門職を配置した際に「地域日本語教育専門員（≒総括コーディネーター）」を務めた、市内大学の非常勤講師に委嘱した。同非常勤講師は、「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」の多文化ソーシャルワーカーも兼務していることから、日本語教育のみならず社会福祉士としての知識とネットワークをもとに「生活者としての外国人」を取り巻く労働・教育・健康・福祉などさまざまな分野にも広がりを持たせた連携の推進、および学際的な視野から地域日本語教育をめざす総括的役割とする。

(取組 3) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】

昨年度から 1 名増員し、3 名の日本語コーディネーターを配置した。

担当は北九州市の特性を鑑みて、地域別ではなく、分野別に分けている。

(コーディネーター A, B ポストは昨年度から継続。コーディネーター C ポストは今年度新設)。

日本語コーディネーター A: 「生活者 (おとな)」を対象とした日本語教育

地域日本語教室との連携、ボランティア講座の実施

日本語コーディネーター B: 「子ども」を対象とした日本語教育

やさしい日本語の普及啓発 (地域日本語教育の理解促進)

日本語コーディネーター C: 「就労者」を対象とした日本語教育

地域日本語教育人材の確保・登録・研修

地域日本語教育コーディネーターの候補者育成【(○)】

当協会では、これまで 10 回近く日本語コーディネーターの募集・試験を行ってきたが、日本語学校や大学等の教師の実力や経験と、地域日本語教育コーディネーターに求められる資質やスキルは、必ずしも一致しないと感じている。また、コーディネーター経験がある人材はまだあまりおらず、採用後の育成にも時間が必要である。

そこで、本事業 2 年目の今回は、日本語コーディネーターの増員を行うと同時に、コーディネーター候補者の発掘にも心がけた。方法としては、地域日本語教育人材と共通の入口から関わり (研修等) を開始し、候補者の資質、関心、日本語教育への関わり方の希望などをもとに、コーディネーター候補と日本語教育人材候補とを分けていった。

【重点項目】

(取組 4) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

(1) 地域日本語教室の課題に関する聞き取り

【対 象】 市民ボランティアが主宰する日本語教室の代表者

【日 時】 ①令和 2 年 8 月～9 月、②令和 2 年 12 月～令和 3 年 2 月

【場 所】 北九州国際交流協会 (①)、電話・各日本語教室 (②)

【実施教室数】 13 教室

【実施内容】 年度当初に全教室で集まって意見交換をする予定であったが、密を避けるため各教室ごとに聞き取りを行った。

① 8 月に、代表者との面談によるコロナ禍での教室活動の現状と課題の把握を行った。

課題として、再開に対するボランティア間での意見の相違、対面教室での感染対策の難しさ、休止中の学習者への連絡方法などが上がった。

⇒このような課題に対し、教室休止中にできることとして、ボランティアが受講できる研修情報の提供や企画、学習者が日本語を学べるアプリや「つなひろ」などの日本語学習教材に関する情報提供を積極的に行うようにした。

②12月に、感染予防のアルコールなどの提供を兼ねて対面での活動している教室の訪問を実施した（再度の感染拡大により、途中より訪問から電話での聞き取りに変更した）。オンラインでの教室活動に興味を持っている教室は多いものの、環境整備ができていないところや、ボランティア間での意見が分かれているところなど、ハードルの高さが課題であると感じた。

⇒zoomでの活動については、教室訪問以前にも研修を実施していたが、もう一歩ふみだすためには、実際の教室での「できそう」「やってみたい」につながるような支援が必要であると感じたため、「オンライン日本語教室体験」やオンライン環境整備のお試し（ポケットWi-Fiとタブレット端末を期間限定で貸出）なども行った。

（2）地域日本語教育の学習者・ボランティアに関する調査

【対象】市民ボランティアが主宰する北九州市内の日本語教室

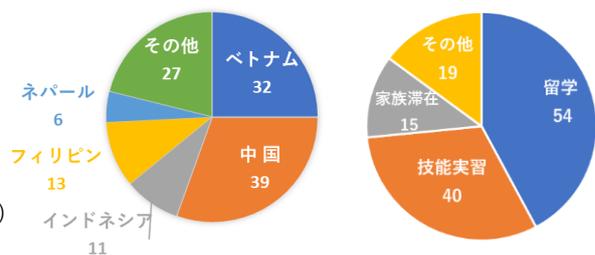
（当協会の直営日本語教室は含まない）

学習者の人数（国籍別） 学習者数（在留資格別）

【期間】令和2年9月

【回答教室数】12教室（調査依頼13教室）

【調査結果】日本語教室の参加人数は、ボランティア数は80名、学習者数は128名（内訳は右のとおり）であった。



その他、運営資金や、教室の方向性なども尋ねた。学習者については「技能実習生の参加が減った」「コロナのために収入が減った学習者に米を配った」「感染が不安で休んでいる」など、新型コロナウイルスの影響がうかがえた。

（3）地域日本語教育意見交換会

【参加者】外部講師1名、参加者13名

【具体的な実施内容】北九州市の日本語教育関係者との情報交換や課題の共有のため、オンラインで意見交換会を実施した。それぞれの活動の現状や課題、悩みなどを共有する中で、身内だけでは解決が難しい問題が、他の活動状況を知ることによって気づきやヒントとなり、解決への一助につながる貴重な機会となった。（総合調整会議と同時開催）

(取組5) 日本語教育人材に対する研修 (研修受講者数: 112人)

(1) 地域日本語教室ボランティアのための研修

本事業の中核メンバーで「コロナ禍のいま、わたしたちができること」について検討を重ねたほか、日本語教室ボランティアへの聞き取りや意見交換を行った結果、オンラインでの教室活動のハードルを下げること(①②)、急増しているベトナム人学習者に対する学習支援へのヒントを提供すること(③④)が、コロナ禍で地域日本語教育が停滞する中で、当協会にできることのひとつであると考え、市内の日本語教室のボランティアを対象に計4回の研修を実施した。

①「日本語教室オンライン研修」

オンラインで日本語教室活動を実施している事例を聞き、zoom操作の体験と質疑を行った。

【実施日時】令和2年10月17日

【場 所】オンライン

【講 師】宮野宏子氏 (NGO ふうやま日本語教室「ともだちひろば」代表、多文化共生マネージャー)

【対象者】地域日本語教室ボランティア

【参加者数】13名

②「オンライン教室体験会」

日本語学習者をゲストに迎え、実際にzoomのブレイクアウトルームで学習支援を行う体験を行った。

【実施日時】令和2年12月19日

【場 所】オンライン

【ゲスト講師】「ママとパパのための日本語教室」学習者(10名)

【対象者】地域日本語教室ボランティア

【参加者数】9名

③「ベトナム人学習者を言語や習慣から理解する」

ベトナム語の文法や発音、習慣などを知り、ベトナム人母語話者が日本語を学ぶ難しさを理解することで、地域の日本語教室で増え続けているベトナム人学習者に対する日本語学習支援のヒントを得た。

【実施日時】令和3年1月23日

【場 所】オンライン

【講 師】松田真希子氏 (金沢大学教授)

【対象者】地域日本語教室ボランティア

【参加者数】13名

④「聞く協力で変わる学習者のことば」

非漢字圏かつ英語も媒介語ができない学習者が増えている中で、ボランティアがどのようにすれば学習者が日本語での発話をしやすくなるのか、「日本語を教える」「外国語で話す」という視点をずらしてできることについて学んだ

【実施日時】令和3年2月8日

【場 所】オンライン

【講 師】深江 新太郎 氏 (文化庁委嘱 日本語教育施策アドバイザー)

【対象者】 地域日本語教室ボランティア

【参加者数】 12名

(2) 子どもの日本語学習支援ボランティアのための研修

子どものための日本語教室（当協会主催）が新型コロナウイルスの影響により休止となったため、オンラインでの学習支援ができることを目指して、現行ボランティアを対象としたオンライン研修（①）を実施したほか、今年度の試行をもとに来年度からオンラインクラスを本格化させるために新規ボランティアを対象とした研修（②）を実施した。

①Zoom 基礎研修

「にほんごひろば」ボランティアがオンラインでも学習支援ができるように知識や技術を学んだ。

【実施日時】 令和2年9月19日 13:30~15:00

【場 所】 北九州国際交流協会およびオンライン

【講 師】 佐藤倫子氏（福岡教育大学非常勤講師）

【対象者】 「にほんごひろば」ボランティア

【参加者数】 8名

②「にほんごひろば」オンラインクラス ボランティア研修（全2回）

オンラインでの活動を次年度から本格開始するために、大学生を中心としてボランティアを募り、日本語指導が必要な子どもたちやオンライン指導に関する基礎知識（①）、オンラインで子どもの日本語学習支援を行っている実践者からの事例（②）などに関する研修を行った。

【実施日時】 第1回 令和3年2月27日 13:30-15:00

第2回 令和3年3月6日 15:00-16:30

【場 所】 オンライン

【講 師】 第1回 佐藤倫子氏（福岡教育大学非常勤講師）

第2回 川上貴美恵（せんねん村多文化ルーム KIBOU 多文化共生教育コーディネーター）

城間かおり氏（せんねん村多文化ルーム KIBOU 指導員）

【対象者】 「にほんごひろば」オンラインボランティア登録希望者

【参加者数】 第1回15名、第2回20名

（参考）事業対象期間終了後（3月13日）に自主事業として「第3回目」の研修を実施した。

(3) 日本語教育人材（有資格者）のための地域日本語教育研修

①「はたらくための日本語」

企業からの依頼などにより就労者への日本語指導を行っている講師から、日本で日本語を学ぶ就労者の現状と指導内容などに関する話を聞き、今後の北九州における就労者への学習支援の参考とした

【実施日時】 令和2年8月22日

【場 所】 オンライン

【講 師】 叶由紀子氏（JICE九州支所主任日本語講師）

三原加津子氏（JICE 関西支所主任日本語講師）

【対象者】日本語教育有資格者

【参加者数】12名

②「初級から中級へのステップ」

北九州でニーズの高まりを見せている中級レベルの学習者に対する指導について学んだ。

【実施日時】令和2年10月17日

【場 所】オンライン

【講 師】亀山聡史氏（ABK日本語学校）

【対象者】日本語教育有資格者

【参加人数】15名

③「就労者のための日本語教育」

文化や習慣の違いから日本社会のマナーやルールから外れてしまうこともある外国人就労者にどのような日本語教育が必要なのかを具体例を通して学んだ

【実施日時】令和3年1月16日

【場 所】オンライン

【講 師】佐藤綾子氏（インカレックス株式会社）

【対象者】日本語教育有資格者

【参加人数】12名

（4）その他

北九州市より委託を受けた「外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業」において、下記の研修を行った。文化庁の補助による本事業は北九州国際交流協会が申請者となり「総合的な体制づくり」に取り組んでいるが、北九州市の実施する「外国人との共生社会」を目指した事業とも関連付けることで、一過性でない地域日本語教育環境整備が促進されると考える。

（参考）北九州市受託事業において実施した地域日本語教育研修について

【テーマ】地域日本語教室研修「つながるひろがるにほんごでの暮らし」

【実施日時】令和3年3月1日

【講 師】北村 祐人 氏（文化庁国語課地域日本語教育推進室 専門職）

中川 美保 氏（聖心女子大学 嘱託講師）

(取組6) 地域日本語教育の実施			
【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育			
【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	6 クラス	受講者数	のべ 862 人
活動 1	<p>【名称】 既設/ママとパパのためのにほんご教室 (小倉教室・黒崎教室)</p> <p>【目標】 育児中の方や主婦 (主夫) にも参加しやすい時間に設定し、日本語学習機会の提供をするとともに、日本語での生活向上および日本語能力習得の一環として、行事への参加促進も行う。</p> <p>【実施回数】 80 回 (40 回×2 カ所)</p> <p>【受講者数】 のべ 630 人 (小倉教室のべ 295 人、黒崎教室のべ 335 人)</p> <p>【実施場所】 小倉教室…子育てふれあい交流プラザ、オンライン 黒崎教室…北九州国際交流協会交流スペース、オンライン</p> <p>【受講者募集方法】 チラシ、ホームページ、フェイスブック、学習者の口コミ 職員からの案内 (各区役所保健師、各区役所子ども家庭相談コーナー、ワンストップインフォメーションセンター、地域日本語教育相談窓口)</p> <p>【内容】 主に会話練習を通して</p> <ol style="list-style-type: none"> ①新しい文法・語彙などの習得 ②生活情報や防災・救急などに関する情報収集・体験 ③日本語による会話・友人との出会いの機会の拡大 をすると同時に、対象者によっては ④ (ワンストップインフォメーションセンターとの連携による) 心配・悩み・問題の解決 ⑤ (各種事業・他団体との連携による) エンパワメントの場での活躍 ができるように工夫した。 <p>また、コロナ禍で孤立しがちな未就学児を持つママたちを中心に、先輩ママとの子育ておしゃべり会や、お弁当作り講座などの時間も設けた。</p> <p>【開始した月】 令和 2 年 5 月</p> <p>【講師】 日本語指導：人材バンク登録講師 (日本語教師) / 日本語コーディネーター 指導補助：教室アシスタント (有償ボランティア) 託児：市が受託する子育て支援施設の託児を利用</p> <p>【関係機関との連携】</p> <p>機関名：八幡西消防署</p> <p>連携内容：外国人学習者に対し、外国人災害に関する基本的な知識の普及を図り、緊急通報など非常時に適切な行動がとれるよう、災害対応や緊急通報のやり方、消火器の扱いに関する学習を行った。</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無</p>		
活動 2	<p>【名称】 既設/にほんごひろば (小倉教室・黒崎教室・オンライン)</p> <p>【目標】 日本語を母語としない子ども、シングルリミテッドなどの子どもの日本語教育を行うと同時に、その親への子育てに必要な日本語支援を行う</p>		

	<p>【実施回数】 47回 (小倉教室 1.5 時間×4 回、黒崎教室 1.5 時間×13 回、オンライン 1 時間×30 回)</p> <p>【受講者数】 のべ 218 人 (小倉のべ 39 人、黒崎のべ 55 人、オンラインのべ 124 人)</p> <p>【実施場所】 小倉教室：小倉中央市民センター、 黒崎教室：北九州国際交流協会交流スペース</p> <p>【受講者募集方法】 ホームページ、FB、チラシ、関係機関からの紹介 等</p> <p>【内容】 帰国外国人児童生徒の日本語初期指導、漢字や教科書の語彙などの指導、義務教育課程を終えた子どもの高校進学や就職を目指した日本語学習支援</p> <p>【開始した月】 令和 2 年 6 月</p> <p>【講師】 ボランティア 18 人 (うち日本語教師 11 人) 内訳) 小倉教室 6 人 (うち日本語教師 3 人) 黒崎教室 8 人 (うち日本語教師 5 人) オンライン 4 人 (うち日本語教師 3 人)</p> <p>【関係機関との連携】 ワンストップインフォメーションセンター： 学習希望者へ聞き取りや親への連絡協力 日本語学習から派生した問題に対する支援協力</p> <p>北九州市教育委員会： 後援、子どもに関する情報共有や問題に対する支援協力</p> <p>北九州市立小中学校： センター校を主として、周知や情報共有、相互的相談対応等</p> <p>北九州市各区役所子ども家庭相談コーナー： チラシの設置等の周知等</p> <p>標準的なカリキュラム案の活用の有無：無</p>
活動 3	<p>【名称】 新設/中上級のための日本語教室</p> <p>【目標】 学習者 (主に就労者) が中級・上級の日本語を習得することにより、自信を持って現在の業務もしくはより良い条件で勤務ができるようにする。</p> <p>【実施回数】 64 回 (週 2 回×1.5 時間) × 4 か月</p> <p>【受講者数】 14 人 (7 人× 2 クラス)</p> <p>【実施場所】 八幡西生涯学習総合センター会議室</p> <p>【受講者募集方法】 協会 HP、FB、地域日本語教室への告知、受講者からの口コミ</p> <p>【内容】 初級を終了した就労者へ中上級の日本語を (日常職場などで使用する語彙なども取り入れながら) 指導。初級に比べて成果が見えにくいため、モチベーションの向上と自分の学習成果を知るために、JLPT の過去問題を使ってレベル確認を学習開始前に実施し、目標設定のために、JLPT 模擬試験 (当協会自主事業として別財源にて実施) または、JLPT 受験 (学習者希望者個人が手続き) することを推奨した。その結果、学習意欲の高まりにつながり、欠席率が非常に低かったほか、コース終了後には、学習者が日本語講師に直接</p>

	依頼し、自主学習クラスを行うに至った。 【開始した月】 令和2年8月 【講師】 登録講師（日本語教師）1人 【関係機関との連携】 なし 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
--	---

その他の取組

1. 北九州における日本語教育の在り方（新たな学習機会の創出）についての検討

(1) 地域日本語教育人材・候補者の登録

【実施内容】

まず、地域日本語教育に関心を持つ日本語教師とのつながりをつくるために、日本語教育有資格者を対象とした地域日本語教育研修を実施した。

さらに、参加者のうち一定の条件を満たす日本語教師について「地域日本語教育人材候補者」として登録をし、その中で、実際に指導をお願いすることになった教師について「地域日本語教育人材」としての登録を行うこととした。

「地域日本語教育人材（以下、登録講師）」が活躍する場づくりも取り組みのひとつとして考え、これまで日本語コーディネーターが授業を行っていた直営の日本語教室については、登録講師に指導を依頼する方針とした。これにより、日本語コーディネーターがコーディネーションに専念することができるようになり、学習者へのきめ細やかな支援や他団体との連携などを強化することができた。

当初の計画では、日本語学習機会を求めている学習者（子育て中の主婦や、遠方に居住する者、外国人就労者）に対し、登録講師を派遣するシステムをつくることを検討していたが、新型コロナウイルスの影響により「派遣」という点では進めることはできなかった。しかし、登録講師および候補者が研修受講を重ねる時間的余裕ができ、今後、候補者から登録講師へと移行できる人材育成ができたことはプラスとなった。

【登録人材】 4名 **【候補者】** 8名

(2) オンラインによる日本語教育の検討と試行

- ・直営日本語教室でのハイブリッド授業の実施（2か所、計234時間）

緊急事態宣言下で教室が休止になったため、オンラインクラスを5月から、ハイブリッド授業を9月から実施した。ハイブリッド授業を開始するにあたっては、機材も方法も全く分からず手探りの状態であったため、連携先のひとつでもある北九州市市民活動サポートセンターの講師にアドバイジングを依頼して進めた。

- ・地域日本語教室のオンライン活動への支援

日本語教室への聞き取りをする中で、「オンラインを始めたいが環境が整わない」「オンライン導入のノウハウがなく一歩ふみだせない」などの課題が出ていたので、「希望する教室が実際にスタートできる」ことを目標に、「研修⇒体験⇒現場での試行」を1つのセットとして支援した。具体的には、オンライン研修を実施するほか、オンライン環境の導入が難しい教室に関しては、ポケットWi-Fiやタブレット端末を期間限定で貸し出すことによって、ボランティア同士での使い方の練習や、導入についての試行を進めることができた。

【オンライン実施教室】5 教室（年度当初は該当教室なし）

【貸出機器】ポケット Wi-Fi、タブレット端末

【貸出期間】2 か月

【貸出数】2 教室

（3）就労者のための地域日本語教育の検討

市内の日本語教室に増加し続けている外国人技能実習生及び就労者に対する日本語教育について、どのような体制でどのような支援をすることができるかを検討するために、商工会議所等の経済団体や企業への聞き取りを行う計画であった。だが、新型コロナウイルスの影響により、外国人就労者の新たな入国が制限されたことや、企業の関心が外国人就労者の日本語教育に積極的に向かなかつたことにより、予定通りに進まなかつた。

そこで、すでに外国人就労者の日本語教育に着手あるいは研究を進めている方、外国人当事者に話を聞くことで今後の参考とした。

- ・令和 2 年 10 月 29 日・・・日本国際協力センター九州支所 九州支所長、主任日本語講師
- ・令和 2 年 11 月 5 日、12 月 16 日・・・神吉宇一氏（武蔵野大学准教授）
- ・令和 2 年 12 月 4 日、12 月 8 日・・・香月真里（ベトナム・タイビン医科薬科大学日本語教師）
- ・随時・・・中上級の日本語教室参加者等への聞き取り

2. 地域日本語教育シミュレーションゲーム「ANADO～あなたならどうする？～」の改訂版作成

【実施内容】

平成 25 年度に地域日本語教育の課題発掘・解決につながる教材として開発していたシミュレーションゲーム（「学習者とボランティアのミスマッチ」や「ボランティア間の思いのずれ」「教室の役割は、対話と指導どちらなのか」などの課題を事例としたカードゲーム）を改訂した。

改訂に至った背景としては、日本語教室の調査や、他地域の実践者との意見交換、文化庁主催の意見交換会などで見聞きする近年の地域日本語教育の課題が、さまざまな教室・地域で類似していると感じたためである。そこで、「対面授業を継続したいボランティア教室と、会議室の予約受付を停止せざるを得ない市の施設との軋轢」、「Zoom を導入したいが、ほとんどのボランティアが積極的でないという悩み」など新型コロナウイルスの影響で新たに出てきた課題や、今後も続いていくと思われる「JLPT 対策を求める学習者の増加と、JLPT 指導はしたことがないボランティアの戸惑い」などの課題を加筆した。

次年度には、オンラインでも使えるようにデータ版の作成およびオンライン研修の実施を目標に、今年度は改訂作業と、対面研修用のカード印刷を行った。

3. 地域日本語教育窓口の開設

【実施箇所数】2 か所（北九州国際交流協会内、小倉北区役所内）

【実施時間数】65 回（5 日×13 週）

【開設日】令和2年12月1日開設

【相談件数】24件

【具体的な実施内容】

外国人相談窓口の横に地域日本語教育相談窓口を開設し、日本語コーディネーター等が電話・メール・面談にて対応した。

4. 地域日本語教育の効果を高めるための取り組み

(1) 学習者のエンパワーメント

日本語学習者が、教室外のさまざまな場面でも日本語を使って参加・活躍できる機会を探し、主催者との調整や、不安を解消するための後方支援などを行った。

(下記●印は本事業内で実施。○印は他団体による主催・実施への参加。◎印は当協会の別事業で実施)

- 日本語教室ボランティア研修 ゲスト講師 10名
- にほんごひろばボランティア研修ゲスト講師 5名
- 「気ままにセミナー」での発表 2名
- 「ママパパマルシェ」ブース出店支援 5名
- 「つなひろ」に関する取材の日本語での打合せ(取材自体は事業終了後に日本語で実施)
- ◎生活者を対象としたスピーチコンテスト「日本語おしゃべり発表会」

※「日本語おしゃべり発表会実行委員会(当協会が事務局)」を立ち上げた後は、公益財団法人西日本国際財団の助成金を活用し、本事業とは別に実施。

(参考) 令和2年度「日本語おしゃべり発表会」

【出場者】中国、ベトナム、インド、モロッコ、インドネシア、韓国、フランス出身

【参加者数】日本語学習者16名

【場 所】緊急事態宣言を受けてホールでの開催は中止となり、動画による審査を行った。

【その他】観覧できなかったため、DVDを作成し地域日本語教室に配布した。また、教室それぞれで発表会を行ったり、授賞式を行ったりしたとの報告があった。

(2) やさしい日本語の普及・啓発

日本語学習者が、教室外のいろいろな場面において日本語を用いた生活や社会参加がしやすくなるように、「やさしい日本語」での情報提供や、市職員や関係者への「やさしい日本語」への理解促進に努めた。

- ・ホームページ、facebook等でのやさしい日本語での情報提供
- ・外部団体からの研修依頼に対する「やさしい日本語」研修企画の提案・実施

(下記●印は本事業内で実施。○印は他団体による主催。◎印は当協会の別事業で実施)

- 八幡西生涯学習総合センター「市民カレッジ～やさしい日本語で交流してみよう～」
- 北九州ひとみらいプレイス「はじめての国際交流～外国人とのコミュニケーションのコツ～」
- 北九州市社会福祉協議会「ボランティアウィーク2020～ボランティアのためのやさしい日本語」

※今年度は新型コロナウイルスの影響で市職員（図書館を含む）に対する研修を見送ることとなったが、本事業とは別に北九州市国際政策課から委託を受け、やさしい日本語の作り方のテキストを作成した。次年度は、このテキストを使用した取り組みも検討したい。

3. 効果

(1) 効果

①定量評価

- ・総合調整会議：前年度（6）回 当年度（3）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（1）人 当年度（1）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（2）人 当年度（3）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：前年度（1）回（1箇所） 当年度（9）回（1箇所）
- ・実施した日本語教室：前年度（50）回（4箇所） 当年度（191）回（6箇所）

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

①就労者への日本語教育を進めるために予定していた「企業や経済団体とのつながりづくり」は新型コロナウイルスの影響により進めることができなかった。だが、一方で、北九州市の外国人材受入れに関する事業を担当する部署や、外国人材の就労サポートを行っている団体、就労者への日本語教育を既に行っている日本語教育実施団体との新たなつながりができたことは成果であった。

②本事業で zoom を導入したことにより、これまでは難しかった「大学（大学生）との連携」が進んだ。これは移動の制約がなくなり日本語教室から離れている大学からの参加がしやすくなったこと、バイトや他の活動ができなくなっている中で大学側も学生ができるボランティア活動の機会を探していたことなどによる。市内2つの大学および近郊の1つの大学の協力を得て、子どもを対象とした直営日本語教室のボランティア学生の募集と、研修での講義を行った。これによって、次年度に子どもを対象としたオンライン教室が開始でき、対面教室に通えなかった子どもたちへも日本語学習の機会を提供できる見込みとなった。

③これまでは日本語教育関係での連携は地域ボランティア（資格の有無を問わない）による日本語教室に限られていたが、今年度の取組を通して、個人レベルではあるが「日本語教育関係者（有資格者）とのつながり」もでき始めた。またこのつながりにより、当協会の日本語教育事業の周知も広がっており、日本語教育関係者からの講座・講師登録の問い合わせも5件ほどあっている。まだ始めたばかりのため、継続することにより今後さらに広がっていくことが期待できる。

(ii)新たな連携機関と連携した内容

①「企業とのつながりをつくり就労者を対象とした日本語教育を試行する」という目標は達成できなかったが、この先、コロナ禍の状況が変わり企業からの日本語教育ニーズが高まってきた際に、互いの強みや条件を活かして連携できるように情報交換および今後の連携に向けた意見交換を行った。

市・就労サポートの団体・・・事業内容や課題を情報共有することから始め、どの窓口企業・外国人がきても互いの窓口を提供できるよう連携することとし、当協

会からは日本語教育に関する広報協力を依頼した

日本語教育実施団体・・・・・・現状について（できること・できないこと・課題）を情報交換し、既に実施されている日本語教育事業とのすみわけや協力関係のイメージづくりを行った

②コロナ禍において試行した子どもを対象とした日本語教室「にほんごひろば」のオンライン教室を次年度から本格開始するために、子どもの学習支援を行うボランティアの募集および研修を行った。募集に当たっては、大学の講師や職員の協力を得て効率的に学生に呼びかけてもらい希望を募ったところ、短期間のよびかけであったにもかかわらず、期待値を超える15名もの希望者があった。また、そのすべての参加者が研修を経てボランティア登録につながった。

これまでも「にほんごひろば」の対面教室について、独自に大学生にボランティアを募ってきたが、大学生のボランティア登録は1～3名であった。今後も「にほんごひろば」に関する大学との連携は継続し、支援の行き届いていなかった子どもたちにも日本語学習の機会が提供できる見込みとなった。

③日本語学校、大学、監理団体、日本語教室、小中学校など、さまざまな分野における日本語教育について、「形だけでない」関係づくりをしていくためにはどうすべきかを内部で協議し、所属の異なる日本語教師との関りをもつきっかけづくりを行った。そのうち、有資格者を対象とした研修を行ったところ所属の異なる約10名の日本語教師に集まっていたが、数回の研修に繰り返し出席していただいた方には、日本語教育人材候補者となる方もあった。まだ、「連携」というより個人レベルでの関係性だが、研修を受講するだけでなく、意見交換をする場も設けるように工夫し、地域の日本語教育の現状を互いに知れるようにすることで、地域日本語教育の状況が見えてきたと思う。こうしたさまざまな分野で活躍している個人の持つネットワークも有効であり、会議の席だけでなく有機的なつながりをつくっていけると期待できる。

(iii) どのような体制を構築できたか

昨年度までは、総括コーディネーターと日本語コーディネーターが日本語指導を含めたほぼすべての事業を実施していたが、本事業を活用して、今年度は外部の日本語教師にも事業に携わってもらうようにした。これにより、コーディネーターが日本語指導から総合的な体制づくりのコーディネーションに視野を広げられるようになったほか、これまで当協会では経験の乏しい部分（技能実習生等への日本語教育など）について外部の日本語教師から情報を得ることができるようになったことがメリットとしてある。

日本語コーディネーターは協会の専従職員であるため、日本語教育以外の外国人支援事業との連携や、日本語教室の外の現実の社会の中での学習者のエンパワーメントの場の創出が行いやすい環境にある。そこで、今後も総括コーディネーターを中心として、日本語チームの「コーディネーション」のスキルをさらに高め、連携をより進めていくための手段のひとつとして、本年度は地域日本語教育のカードゲームを改訂した。現段階では体制づくりの構築に役立っているとはまだ言えないが、本カードゲームに関する問い合わせはすでにあっていることから、北九州地域においてはもちろん、全国のコーディネーターとも、「単発の照会・質問」ではなく、「共感しあえる」「ヒントを出し合える」仲間としての関係づくりを進めていける手段のひとつとして一歩前進しているといえる。

域内の連携については、新型コロナウイルスの影響について例年以上にボランティアのニーズを把握するよう努め、そのニーズにこたえるための支援や研修を実施した。また外国人相談窓口の横に、地域日本語教育相談窓口を開設したことにより、日本語教室に来る以前の外国人とも直接対応ができるようになり、より細やかな情報提供と、潜在的な学習者の状況を把握しやすくなった。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

昨年度作成した「日本語クラスマップ」を各区役所の窓口で、新たに転入した外国人に配布してもらうほか、北九州市発行の「多文化共生事例集」や「ライフイン北九州（英語・中国語・韓国語・ベトナム語版）」の中でも、地域日本語教育に関する情報提供や成果の発信をしている。

また、多文化共生ワンストップインフォメーションセンターが、外国人支援に係る多方面の機関との信頼関係を構築できていることから、そのネットワークを活用して事業に関する発信を行っている。特に、北九州市では日本語があまりできない妊産婦が増えていることから、外国人妊産婦を担当する保健師には本事業について理解していただき、個別に当該妊産婦に情報提供していただいている。

4. 課題と今後の展望

今年度は、就労者を対象として新たな学習機会の創出を進めていく計画であったが、新型コロナウイルスの影響で、就労者に対する日本語教育に関する企業のニーズが高まらず、また上陸拒否措置の影響で新たな就労者の入国も大幅に減少したため、就労者のための日本語教育事業の開始が予定通りできなかった。

一方で、次年度以降に計画していたオンライン授業の導入については、手探りではあるが、前倒しで実施することとなった。こうしたさまざまな変更はあるものの、来年度も引き続き今年度と同数のコーディネーターを配置する予定であり、また、外部の日本語教育人材の活躍機会も増やしていきたいと考えている。

今後は「新しい生活様式」を含め、さまざまな状況の変化に応じた事業展開を行うと同時に、本事業終了後のことも視野に入れ、今後進める連携が属人的でなく「しくみ」として継続できるように体制整備をすること、そして、地域日本語教育事業を継続していけるように財源を確保・移行していくことも検討していく必要がある。

【参考資料】

資料1（取組4）（1）地域日本語教室の課題に関する聞き取り調査結果【内部資料】

資料2（取組5）（1）地域日本語教室ボランティアのための研修①アンケート【内部資料】

資料3（取組5）（1）地域日本語教室ボランティアのための研修②アンケート【内部資料】

資料4（取組5）（1）地域日本語教室ボランティアのための研修③アンケート【内部資料】

資料5（取組5）（1）地域日本語教室ボランティアのための研修④アンケート【内部資料】

資料6（取組5）（2）子どもの日本語学習支援ボランティアのための研修②アンケート【内部資料】

資料7（取組5）（3）日本語教育人材（有資格者）のための地域日本語教育研修①アンケート【内部資料】

資料8（取組5）（3）日本語教育人材（有資格者）のための地域日本語教育研修②アンケート【内部資料】

資料9（取組5）（3）日本語教育人材（有資格者）のための地域日本語教育研修③アンケート【内部資料】

資料10（その他の取組）地域日本語教育シミュレーションゲーム「ANADO～あなたならどうする？～」解説書